

■基本目標1：村の魅力を磨き新たなしごとを創出する

推進会議の評価						

基本目標	基準値	目標値	実績値（R2年度～R5年度）	令和5年度評価	今後の展開
			実績値見込（R2年度～R6年度）	令和6年度評価（案）	
新規創業者数	—	5年間で3団体	3団体 (100.0%)	目標値を達成した。	令和5年度で目標値を達成できました。引き続き起業・創業に向けた支援を検討するほか、特定地域土地利用計画に則した、積極的な企業誘導を図ります。
			5団体 (166.6%)	目標値を達成した。	

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値 (R2年度～R5年度)	令和5年度 取組状況	今後の展開
				実績値見込 (R2年度～R6年度)	令和6年度 取組状況 (見込)	
(1) 多様な村の資源を活用した新たな企業の誘致・誘導						
①. 土地利用に係る厳しい規制に対応し、限られた土地の適切で効果的な利用の推進	新規事業所の誘致数	—	5年間で10事業所	13事業所 (130.0%) 14事業所 (140.0%)	2事業所  1事業所	活性化に向けた企業誘導等により目標値を達成しましたが、今後も愛甲商工会との連携による創業支援のほか、積極的な土地利用、サテライトオフィスの活用により、企業誘導を行います。
	特産品開発に係る連携大学数 (短期大学含む)	0校 (H30)	5年間で1校	0校 (0%) 0校 (0%)	0校  0校	
(2) 特色ある農林業の支援						
①. 農林業従事者への支援の充実 ②. 美しいきよかわの景観の保全	不耕作地の減少	352,542㎡ (H30)	10%減少	14,083㎡減少 (4.0%)	農地利用集積計画による農地貸借面積: 6,940㎡、件数: 10件	引き続き農地の流動化を推進し、美しいきよかわの景観の保全を図ります。
				17,617㎡減少 (5.0%)	農地利用集積計画による農地貸借面積: 3,534㎡、件数: 3件	
	野生鳥獣被害防止柵等設置事業助成金利用件数	6件 (H30)	5年間で30件	27件 (90.0%)	8件 補助額: 842,200円、設置面積: 93.2a	引き続き有害鳥獣捕獲等の鳥獣被害対策と併せて実施し、農業従事者の支援を図ります。
				38件 (126.6%)	11件 補助額: 1,297,000円、設置面積88.6a	
	道の駅新規販売品目数 (村特産品利用品目数)	—	5年間で30品目	25品目 (83.3%)	10品	季節的な商品を含む新規の販売品目が増加しました。今後も出荷促進を継続して実施するほか、目標達成に向け新規特産品の商品化を推進します。
				40品目 (133.3%)	15品	
	村産食材を活用したグルメの開発	—	5年間で5品	10品 (200.0%)	1品	今後も引き続き相模女子大学と、お茶を活用したグルメ開発を行い需要の拡幅と魅力を発信します。また開発したグルメのレシピを村内事業者に展開していきます。
				12品 (240.0%)	2品	
(3) 元気な事業者の育成・支援						
①. 事業者の活性化や創業者に向けた支援の充実	起業・創業に係る相談件数	—	5年間で5件	22件 (440.0%)	10件	愛甲商工会との連携を通じ、事業環境分析データの考え方や利用方法、創業者の立ち位置の分析や利用方法の普及を検討した側面支援を継続します。
				32件 (640.0%)	10件	
(4) 観光資源の活用による村の活性化						
①. 村のシンボルである宮ヶ瀬湖等の魅力を存分に活用し、四季それぞれに人々が集まる、より一層の魅力づくりの推進 ②. 観光資源の有効活用	観光入込客数	299万人／年間 (H30)	230万人／年間	2,352,831人／年間 (102.2%)	2,352,831人／年間	緊急事態宣言下での人流と比較し、行動制限解除後の人流の変化もあるものの、村内施設、各種イベントにおける誘客の取り組みを継続し、来訪者増を図ります。
				2,300,000人／年間 (100.0%)	2,300,000人／年間	
	村外における特産品の取り扱い店舗数	—	5年間で5店舗	2店舗 (40%)	0店舗	特産品をブランドとして認定する「清川ブランド制度」を推進し、認知度の向上と村外での特産品の取り扱い店舗の増加を図ります。
				2店舗 (40%)	0店舗	
	新規イベント数	—	5年間で10件	5件 (50%)	1件	新規イベントの誘致は清川村へ来訪するきっかけ作りや入込観光客数にも直結する重要な要素であるため、既存イベントとのマッチアップ等を視野にいたれたイベント誘致を継続します。
				8件 (80.0%)	3件	
	自然と親しめる施設の整備	—	5年間で1箇所	1箇所 (100%)	0箇所	今後も宮ヶ瀬地区でのアクティビティ要素となる施設や、観光情報の発信を目的とした掲示ボード等の活用を図り、宮ヶ瀬へ来訪される方々へコミュニティの場の創出を図ります。
				1箇所 (100%)	0箇所	

■基本目標2 若い世代の夢や希望をかなえる

推進会議の評価						

基本目標	基準値	目標値	実績値(R2年度～R5年度)	令和5年度評価	今後の展開
			実績値見込(R2年度～R6年度)	令和6年度評価(案)	
若者の定住を促す助成制度の創設	—	5年間で1件	0件 (0%)	目標値の達成に向けて改善や工夫が必要である。	今後も村の生産年齢人口は減少し続ける見込みです。若者が定住しやすい環境になるための制度の創出に取り組みます。
			0件 (0%)	目標値を達成に向けた、改善や工夫が必要である。	

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値 (R2年度～R5年度)	令和5年度 取組状況	今後の展開
				実績値見込 (R2年度～R6年度)	令和6年度 取組状況 (見込)	
(1) 子育て支援の充実						
①. 安心して子どもを生み育てられるよう、母と子の健康づくりの推進 ②. 子どもが健やかに育つ豊かな環境づくりの推進	未就学児の割合	3.4% (H30)	4.3%	3.3% (76.7%)	3.3%	次世代を担うこどもの育成を図るため、親子開放デイの開催や育児サークル活動を支援し、未就学児と保護者の交流の場づくりを継続して実施します。
				2.4% (55.8%)	2.4%	
	合計特殊出生率	1.50 (H30)	1.42	1.21 (85.2%)	1.21	引き続き、個別支援を中心に、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の充実に努めます。
				1.30 (91.5%)	1.30	
	待機児童数	0人 (H30)	0人	0人 (100%)	0人	待機児童が生じないよう、管内保育園等の運営を支援し、保育体制の確保と子どもたちの健全な育成を図ります。
				0人 (100%)	0人	
(2) 「清川っ子」を育む教育環境の充実						
①. 地域特色を取り込み、少人数学級の優位性を活かす小・中学校教育の充実	幼・小・中の連携授業数	幼6・小14・中6回 (H30)	幼8・小14・中8回	幼9・小18・中15 回/年 ( 137%)	幼9・小18・中15回／年	令和6年度より宮ヶ瀬小学校が休校となり、連携授業数の減少が見込まれますが、一貫校開校に向け引き続き幼稚園・小学校・中学校の連携を進めることで、村独自の魅力ある清川らしい教育を目指します。
				幼9・小12・中9 回/年 ( 100%)	幼9・小12・中9回／年	
	小学校における I C T を活用した授業の割合	—	20%	51.5% (257.5%)	51.5%	ICT機器の活用が定着しています。今後も、ICT機器の利用を推進し、ドリル学習での知識の定着や児童・生徒の考えや意見を発信するツールとしてだけでなく、協働的な学びの場での活用など発展的な学びへの展開を目指します。
				55.0% (275.%)	55.0%	
	中学校における I C T を活用した授業の割合	—	20%	61.8% (309.0%)	61.8%	
				62.0% (310.0%)	62.0%	
(3) 村の若者の交流機会の充実						
①. 若者の交流の場の充実 ②. 結婚支援における幅広い策の検討 (県や近隣市町、NPO、民間企業等と連携)	婚活支援に関する協定締結数	0件 (H30)	5年間で1件	0件 (0%)	0件 (0%)	令和6年度に県の結婚支援事業の宮ヶ瀬開催に、包括協定企業である横浜銀行と村も協力しました。今後も県や企業と連携を図り、出会いの場を提供するイベントが村内で開催されるよう取り組みます。
				0件 (0%)	0件 (0%)	
	出会いの場を提供するイベントの開催数	0回 (H30)	5年間で2回	0回 (0%)	0回 (0%)	
				1回 (50%)	1回 (50%)	

■基本目標3 新しいひとの流れをつくり移住定住を促す

推進会議の評価					

基本目標	基準値	目標値	実績値(R2年度～R5年度)	令和5年度評価	今後の展開
			実績値見込(R2年度～R6年度)	令和6年度評価(案)	
移住定住促進施策による新たな転入者数	—	5年間で200人	87人 (43.5%)	目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要である。	体験住宅や村営住宅への入居、住宅取得奨励金の利用により、令和5年度は、14世帯26人が移住しました。今後も村の魅力を発信することにより、転入者の増加を図ります。
			112人 (56.0%)	目標値を達成に向けた、改善や工夫が必要である。	

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値 (R2年度～R5年度)	令和5年度 取組状況	今後の展開
				実績値見込 (R2年度～R6年度)	令和6年度 取組状況 (見込)	
( 1 ) 移住定住を促すための新たな居住環境の整備の推進						
①. 地域の活性化につながる居住環境の整備の推進	新規の賃貸住宅（空き家の活用を含む）	－	5年間で30戸	3戸 (10.0%)	空き家バンクによる 貸家の供給:1件	移住定住を促すための新たな居住環境の整備には、空き家の活用も効果的であることから、空き家バンク(空家等情報提供事業)の運営や空き家を賃貸用住宅としてリフォームした場合の補助を継続して行います。
				4戸 (13.3%)	空き家バンクによる 貸家の供給:1件	
( 2 ) 移住定住に向けた住宅施策の推進						
①. 移住定住促進に向けた宅地・住宅供給のための施策の充実 ②. 総合的な移住定住促進支援の実施	住宅取得に向けた助成制度の利用者数	9件 (H30)	5年間で50件	26件 (52.0%)	住宅取得奨励金 交付件数:10件	令和5年度より、住宅取得奨励金の対象額の拡充を行いました。さらなる移住・定住の促進を推進するため、移住相談時において、制度の周知を行います。
				37件 (74.0%)	住宅取得奨励金 交付件数:11件	
	空き家バンク成約数	3件 (H30)	5年間で10件	19件 (190.0%)	成約数:4件	さらなる移住・定住の促進を図るため、空き家等の潜在している資源を有効に活用することのできる空き家バンク(空家等情報提供事業)を継続して取り組みます。
				24件 (240.0%)	成約数:5件	
	空き家の利活用に係る助成制度の利用件数	－	5年間で15件	5件 (33.3%)	賃貸用住宅リフォーム補助金:1件 解体費補助金:1件	空き家住宅の有効活用と移住定住の促進を図るため、賃貸用住宅としてリフォームした者に補助金を交付を継続して行います。 空き家解体費用補助制度を所有者に周知し、空き家の利活用促進に取り組みます。
				5件 (33.3%)	賃貸用住宅リフォーム補助金:0件 解体費補助金:0件	
	体験住宅の入居世帯数	1世帯 (H30)	5年間で5世帯	3世帯 (60.0%)	1世帯	今後も体験者へ積極的に村内物件情報や村営住宅の空き情報を提供し、定住につながるよう努めていきます。
				4世帯 (80.0%)	1世帯	
	移住に係る相談件数	－	5年間で30件	97件 (323.3%)	25件	相談者のニーズを把握するとともに、県の移住セミナーや移住情報サイトを活用し、移住希望者へPRしていきます。また相談者の希望に応じた相談方法に柔軟に対応していきます。
				119件 (396.6%)	22件	
	村営住宅等に入居した世帯の退去後の村内定住率	－	100%	24.0% (25世帯中6世帯)	14.3% (7世帯中1世帯)	令和5年度に村営住宅を退去し、村内に定住した世帯は2世帯中1世帯でした。引き続き、定住へと繋がるよう空き家や土地、助成制度の情報を発信していきます。
				25.9% (27世帯中7世帯)	50.0% (2世帯中1世帯)	
( 3 ) 村の魅力を発信する体制づくりの推進						
①. 東京から一番近い村の魅力創出 ②. シティプロモーションの推進	各種メディアへの対応件数	26件 (H29)	5年間で150件	94件 (62.6%)	30件	地上波やローカルテレビでのロケ等の対応を積極的に実施しました。各種メディアで取り上げられる機会を活用し、村の魅力をPRしていきます。
				144件 (96.0%)	50件	
	村ホームページアクセス数	649,148件 (H30)	100万件／年間	772,303件／年間 (77.2%)	772,303件	情報量の充実を図るとともに、ニーズの把握やアクセスしやすい方法を検討し、利用しやすい環境を目指します。
				712,644件／年間 (71.3%)	712,644件	
	ふるさと応援寄附金受付件数	2,063件 (H30)	5年間で2万件	13,106件 (65.5%)	受入件数 2,764件 受入額 37,400千円	返礼品や受付方法の拡充により、受付件数の増加を目指します。
				17,656件 (88.2%)	受入件数 4,550件 受入額 55,000千円	

■基本目標4 持続可能で誰もが活躍でき、安心してくらせる地域をつくる

推進会議の評価					

基本目標	基準値	目標値	実績値(R2年度～R5年度)	令和5年度評価	今後の展開
			実績値見込(R2年度～R6年度)	令和6年度評価(案)	
自治会加入率	73% (H30)	75%	66.4% (88.5%)	目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要である。	加入者の高齢化等により脱退世帯が増える課題は依然としてありますが、防災の観点からも地域のつながりを担う自治会の存続は重要な課題であるため、引き続き広報等での加入促進を行い、加入率の向上に努めます。
			66.2% (88.3%)	目標値の達成に向けて、改善や工夫が必要である。	

施策名	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値 (R2年度～R5年度)	令和5年度 取組状況	今後の展開
				実績値見込 (R2年度～R6年度)	令和6年度 取組状況 (見込)	
(1) 交通の利便性の向上						
①. 村民の公共交通の基盤である路線バスの維持・充実	路線バス運行便数の維持	平日47便、土曜38便、 休日38便 (H30)	平日47便、土曜38便 休日38便	平日45便、土曜33便、 休日33便 (90.2%)	平日45便、土曜33便、 休日33便 (90.2%)	今後も通勤・通学者が多い早朝深夜帯の運行に係る費用を補助し、村民の生活利便性の向上に努めます。また、「通勤定期券購入費支援補助金」の認知度を高め、路線バス利用者の増加促進と運行数の維持に努めます。
②. 交通弱者の移動の足を補完するため地域事情に応じた利便性の向上				平日45便、土曜33便、 休日33便 (90.2%)	平日45便、土曜33便、 休日33便 (90.2%)	
③. 移住施策と連携した新たな交通施策の検討						
(2) 生涯にわたる健康づくりと高齢化社会に備えた体制の充実						
①. 心身の健康維持に向けた総合的な健康づくりの充実 ②. 高齢化社会に備えた安心して暮らせる体制の整備	未病センターきよかわ利用者数	—	400人／年間	679人／年間 (169.7%)	679人／年間 ※R5.5から利用再開	未病センターの機器の老朽化が課題が課題ですが、健康状態や体力を「見える化」できる環境を提供し、村民の健康に対する意識の向上につながるため、新機器を導入し、未病センターの利用を促進していきます。
				205人／年間 (51.2%)	205人／年間	
	やまびこ健診受診率	—	40%	32% (80.0%)	36.4%	健診未受診者に受診勧奨事業を実施したことにより、受診率向上が図られました。今後も受診率向上の取り組みを積極的に実施していきます。
				30% (11/1時点) (75.0%)	31.2% (11/1時点)	
	介護予防教室参加率	—	12%	12% (100%)	12%	多くの参加者が継続して参加している傾向にあります。今後も参加率を維持・向上を目指して啓発を行い、参加促進を図ります。
				12% (100%)	12%	
(3) 役場を中心としたコンパクトビレッジの充実と地域住民サービスの向上						
①. コンパクトビレッジの充実	道の駅「清川」の利用者数	93,570人／年間 (H30)	10万人／年間	142,629人／年間 (142.6%)	142,629人／年間 (142.6%)	年々来場者は増加しており、売上額も増加していることから今後も継続的な運営を継続します。
				150,000人／年間 (150.0%)	150,000人／年間 (150%)	
	村内の小売店・飲食店等の増加	—	5年間で1店	9店 (900.0%)	3店	新たな事業者が村内にて事業を行いやすいような制度や環境づくりを行い、さらなる事業者の誘導を図ります。
				10店 (1,000.0%)	1店	
(4) コミュニティの活性化による安全安心な地域づくり						
①. 地域を支える人材育成と地域コミュニティの形成 ②. 地域ぐるみの安全・安心な村づくりの推進 ③. 防災・減災対策の推進	新規生涯学習イベント数	—	5件	8件 (160.0%)	2件	参加者の状況やアンケート結果を元に、イベントを精査するとともに、当該イベントが基本目標と合致しているのか、また、村民のニーズにあっているのか検討する必要があります。
				10件 (200.0%)	2件	
	防災訓練の参加率	20% (H30)	25%	17%／年間 (85.0%)	17%	近年の激甚化する自然災害には、村民の更なる防災意識の向上が必要となります。 「自助」・「共助」による防災意識をさらに高め、地域主導による安全で安心な地域づくりを推進します。
				16%／年間 (80.0%)	16%	
	クリーンキャンペーンの参加率	32.8% (H30)	40%	—% (0%)	参加者1,000人 (延べ2,000人/2回) (36%)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催手法の変更により参加者を集計していない時期がありましたが、引き続き住民生活環境の向上並びに環境保全に対する意識の高揚を図ること目的に事業を進めてまいります。
				—% (0%)	参加者800人 (延べ1,600人/2回) (29%)	